

1 事業概要		政策体系	SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」		11.3	-	都市計画区域内の都市計画の基図更新を行い、最新の都市計画図を作成する。	地理情報システム及び都市計画図を購入する市民への行政サービス向上が図れる。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
都市計画の基図は、平成18年に撮影された航空写真をデジタル化したものであり、それ以降の道路や区画整理事業に伴うインフラ整備及び東日本大震災の影響による地形、建築物の変化等が反映されていない。	2016(平成28)年度、市資産税課において、郡山区域の航空写真撮影を行っており、この画像データを活用し、最新の都市計画の基図更新を進めている。	変化の著しい市街化区域を中心に、2020(令和2)年度までに都市計画の基図を更新（デジタル地形図作成）し、2021(令和3)年度までに都市計画情報の更新を行うことで、最新の都市計画情報の提供及び市民サービスの向上が可能となる。	地理情報システムの問い合わせや、都市計画図販売の窓口において、現状に合った都市計画図の更新が求められている。

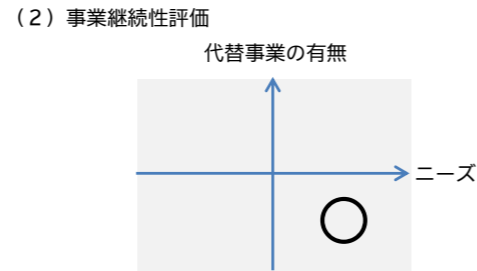
2 事業進捗等（指標等推移）			第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度		
対象指標	都市計画区域	km ²		30	36	30	36	24	15									
活動指標①	都市計画図更新（デジタル地形図作成）面数	面	12	10	12	10	8	8	13									
活動指標②	都市計画情報更新	面	-	-	4	4	7	7	21		13							
活動指標③																		
成果指標①	都市計画図更新（デジタル地形図作成）面数（累計）	面	16	14	28	24	32	32	45		-						-	-
成果指標②	都市計画情報更新（累計）	面	-	-	4	4	11	11	32		45						45	-
成果指標③																		
単位コスト（総コストから算出）	都市計画図更新1面あたりのコスト	千円		1,758		1,398		1,338	1,398		1,398							
単位コスト（所要一般財源から算出）	都市計画図更新1面あたりのコスト	千円		1,758		1,398		1,338	1,398		1,398							
事業費		千円		15,660		17,712		16,838	23,766		12,582							
人件費		千円		1,921		1,853		3,226	1,853		1,853							
歳出計（総事業費）		千円		17,581		19,565		20,064	25,619		14,435		0	0				
国・県支出金		千円		0		0		0										
市債		千円		0		0		0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0										
その他		千円		0		0		0										
一般財源等		千円		17,581		19,565		20,064	25,619		14,435		0	0				
歳入計		千円		17,581		19,565		20,064	25,619		14,435		0	0				
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
予算の範囲内において、策定スケジュール通り都市計画図の更新を行っている。	計画通り都市計画図の更新が進んでおり、引き続き更新業務を進めていく。	【事業費】 2019年度においては、基図の更新、前年までの都市計画情報の一部更新、及び、2018年度に策定した立地適正化計画に関する都市計画情報の追加を行った。事業費は概ね前年並みである。 【人件費】 2018年度に策定した、郡山市立地適正化計画について、新たな都市計画情報として追加する業務と、都市計画情報更新を前年度の約2倍の面数とする等、業務の質の向上及び、業務量が増加したことから人件費も増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3

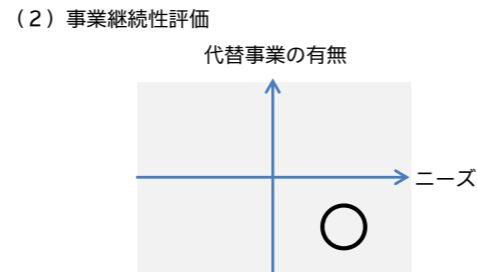


継続	一次評価コメント
	都市計画の基図を更新することにより、最新の都市計画情報の提供及び市民への行政サービス向上につながることから、引き続き当事業を継続する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	都市計画図については、図郭全119面のうち土地利用の変化が著しい市街化区域45面を対象に令和2年度までに計画的に更新、また、令和3年度までに基図の更新後に着手する「都市計画情報更新」を行う事業である。 令和元年度は、都市計画図（デジタル地形図）を8面更新し、また、都市計画情報更新を7面実施することができ、人件費は増加したが単位コストは減少するなど、効率的な事業推進がなされた。 最新の都市計画情報のウェブサイトを活用した情報提供及び市民への行政サービス向上に寄与するため、今後においては、1/2,500の基図の更新及び情報更新について、計画どおりの終了を目指し、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.b	○	賑わいのあるまちなみにするため、土地の入れ替え・集約ができる都市再生区画整理事業を行う。事業用地の先行取得、建築物等調査算定業務、換地設計業務等を行い、同時に地区内権利者と協働でまちづくりを推進する。広報誌「まちづくりニュース」を地区内権利者を対象に適時発刊し、事業の情報を伝え、理解を得る。	本地区を魅力ある「郡山市の顔」とし、中心市街地の空洞化を防止し活性化を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
郡山駅前に至近という好立地条件にもかかわらず、低層木造住宅や空き店舗が目立ってきており、土地区画整理事業の手法による面的な整備を行い、都市機能の更新が望まれている。	周辺の整備事業としては、複数の市街地再開発事業、駅前広場整備が実施され、立地適正化計画による都市機能誘導区域が策定されている。	全国的な中心市街地の空洞化が問題視されているなか、未だ東日本大震災による被害を受けて修繕できていない建物等もあり、早急な事業の進捗が必要とされている。	都市機能が更新されることから、当事業が早期に完了することが望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

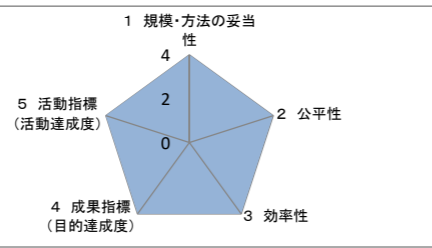
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標 2022年度	最終指標 2025年度					
対象指標	土地所有者(大町土地区画整理事業)	人		58		58		58		58						
活動指標①	建物移転戸数(単年度)	戸	3	2	4	6	1	8	8			8		5	4	
活動指標②	広報誌「まちづくりニュース」の発刊(累計)	回	40	39	41	40	42	40	43			44		45	46	
活動指標③																
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	32.8	34.6	38.3	38.9	56.9	61.0	69.6			76.2		84.2	100.0	76.2
成果指標②	仮換地指定率	%	16.8	18	19.8	24	28.4	24	31.5			47.2		54.3	100.0	54.3
成果指標③	公共施設整備率	%	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0			0.0		0.0	0.0	0.0
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		81,009		63,929		58,724	90,153			53,182		73,221	129,502	
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		81,009		44,132		34,946	86,274			50,580		70,224	127,029	
事業費		千円		101,903		255,031		1,272,765	440,000			384,408		463,481	1,016,239	
人件費		千円		19,611		19,865		25,040	19,781			19,781		19,781	19,781	
歳出計(総事業費)		千円		121,514		274,896		1,297,805	459,781			404,189		483,262	1,036,020	
国・県支出金		千円		0		85,130		525,500	220,000			0		0	0	
市債		千円		0					198,000			0		0	0	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0					0			0		0	0	
その他		千円		0					22,000			0		0	0	
一般財源等		千円		121,514		189,766		772,305	19,781			404,189		483,262	1,036,020	
歳入計		千円		121,514		274,896		1,297,805	459,781			404,189		483,262	1,036,020	
	実計区分	評価結果		継続	継続	継続	継続	拡充	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
地区内の建物移転について、計画1戸に対して、実績8戸と大幅に上回った。	大規模建物の移転の実施により、事業進捗が図られ、事業費ベースの進捗率が前年度から22.1ポイント上昇した。	【事業費】 令和元年度は大規模建物を含む複数の建物移転の実施により、前年度から事業費が約10億円と大幅に増加した。 【人件費】 人件費については、大規模建物を含む複数の移転に係る交渉相手が多数であったことから、事務量が増加し人件費が約520万円増加した。

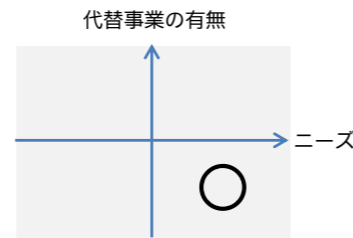
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

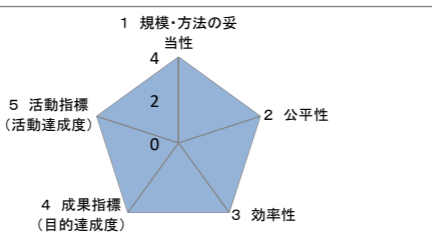


継続	一次評価コメント
	令和元年度は、大規模建物を含む複数の建物移転の実施により、計画を上回る事業の進捗が図られた。今後も権利者の理解と協力を得ながら、都市計画道路日の出通り線の早期の供用を目指し事業を進める。

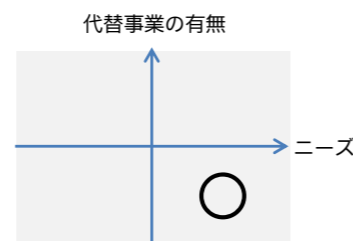
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、郡山駅の西側に隣接し、恵まれた立地条件を有する大町地区について、土地区画整理事業により面的な整備を行い、市街地の活性化を図るものである。 令和元年度は、広報誌の発刊はなかったものの、当初予定していた大規模建物のほか、隣接の建物移転にも着手した。 これにより事業費は約10億円の大幅な増となったが、計画を上回る進捗が図られ、単位コストは減少となった。 令和2年度からは、財源の一部を、社会資本整備総合交付金から都市構造再編集中支援事業補助金に変更し、事業を進める予定であり、今後も都市計画道路「日の出通り線」の早期の供用を目指し、令和7年度の事業完了に向けて、魅力ある「郡山市の顔」を形成するため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b	-	土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	都市計画道路等の整備による公共施設の適正な配置を行い、計画的な秩序ある市街地形成と快適で調和のとれた街づくりを図る
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市街化区域でありながら、ほとんどが農地であり、民間開発による、住居が点在していた。	専用住宅、共同住宅、事務所、商業施設、病院等が建設されており健全な住環境が形成されている。	都市計画道路、区画道路、下水道の整備が完了し、今後においては公園等の整備により良好な市街地の形成が実現する。	土地区画整理事業により公共施設の整備、良好な住宅地が形成され地区住民への恩恵をもたらしていることから、満足度が高い。

2 事業進捗等（指標等推移）

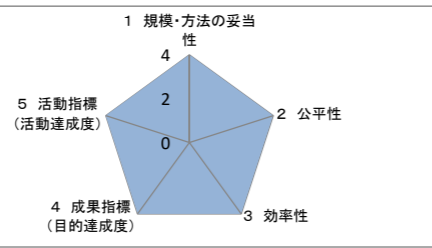
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	土地の権利者数	人		528		528		528									
活動指標①	道路整備延長（単年度）	m	238	238	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
活動指標②	建物移転戸数（単年度）	戸	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
活動指標③	保留地売却箇所数（単年度）	箇所	5	0	2	4	9	6	4	4	4	0	9				
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	100.0	95.8	100	96.4	100	97.5	99.1	99.7	99.9	99.9	99.9	99.7	100		
成果指標②	仮換地指定率	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
成果指標③	保留地売却箇所数（累計）	箇所	130	125	130	129	141	135	145	149	149	149	149	149	149	151	
単位コスト（総コストから算出）	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		119,505		149,988		111,134	123,940	142,528	2,101,700	2,101,700					
単位コスト（所要一般財源から算出）	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		119,505		101,693		79,129	109,285	108,333	50,000	50,000					
事業費		千円		173,037		69,476		106,174	153,000	65,000	20,000	500					
人件費		千円		18,171		20,517		16,074	20,517	20,517	20,517	20,517					
歳出計（総事業費）		千円		191,208		89,993		122,248	173,517	85,517	40,517	21,017					
国・県支出金		千円		0		0		0	0	0	0	0					
市債		千円		0		0		0	0	0	0	0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0	0	0	0					
その他		千円		0		28,977		35,206	153,000	65,000	20,000	500					
一般財源等		千円		191,208		61,016		87,042	20,517	20,517	20,517	20,517					
歳入計		千円		191,208		89,993		122,248	173,517	85,517	40,517	21,017					
	実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
保留地について、8箇所を販売したが、6箇所の売却となった。	保留地6箇所を売却したため、売却累計が135箇所となった。	【事業費】 令和元年度は令和4年度の換地処分に向けた出来形測量に着手し委託料が増加したため、昨年度から事業費が約3,700万円増加した。 【人件費】 前年度より工事、補償に係る事務量が減少したことにより、人件費が約450万円減少した。

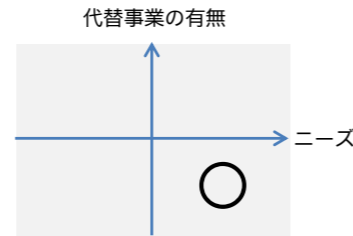
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

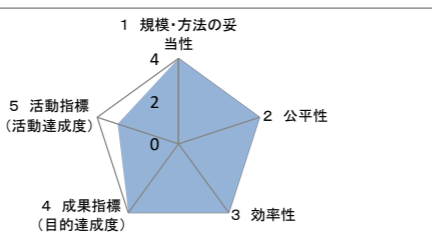


継続	一次評価コメント
継続	整地を必要とする保留地があることから、引き続き保留地整地を行う。換地処分に向けて、出来形測量を実施し、町名地番変更に係る事務を進めるものである。

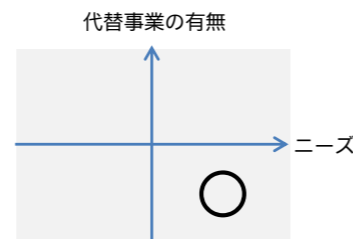
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	3



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、国道49号、郡山インター線及び調訪前西ノ山線を幹線道路として整備し、快適で調和のとれた街づくりを推進するものである。 令和元年度は、道路整備についてはほぼ完了しているため、換地処分を残すのみとなっており、8か所の保留地販売を行い、うち6か所が売却となり、令和2年3月31日現在で残りの保留地は21か所となっている。 令和2年度は、保留地処分と並行し、出来形確認測量とともに、町界町名変更も実施する予定である。 今後においても、令和4年度の換地処分に向け、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b	-	土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な都市基盤の整備により、水害等の災害の防止を図り、健全で新しい市街地の形成に努める
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
中心市街地から近郊に位置しており、中心市街地と周辺部を結ぶ幹線道路等の整備と計画的な市街地整備が必要な地域だった。	土地区画整理事業が進み道路、公園等の整備により健全な居住環境として形成してきている。	更なる土地区画整理事業の推進により、周辺地区との道路網の確立に併せた一体的な都市基盤の整備の促進により安全・安心で快適な生活基盤が整備される。	土地区画整理事業の事業期間が長期にわたっているため、一部権利者から移転先の宅地整地、区画道路の整備の早期実現など、早期の事業完了が望まれている。また都市計画道路東部幹線の一部早期開通が望まれている

2 事業進捗等(指標等推移)

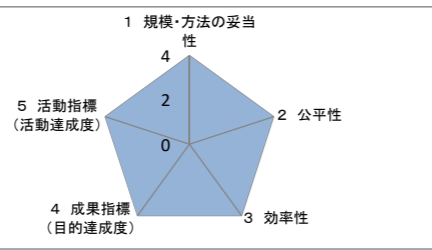
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度	
対象指標	土地の権利者数	人		402		402		402		402							
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m	15.0	15	87.6	88	150.0	294	0.0		0.0		710.9	2,175.5			
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸	3	3	2	2	0	2	15		5		2	0			
活動指標③																	
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	84.6	76.5	89.0	80.3	90.0	85.5	101.0		111.7		116.6	121.5	116.6	100	
成果指標②	仮換地指定率	%	80.4	80.9	80.4	81.6	80.4	85.8	81.0		81.5		82.0	82.5	80.4	100	
成果指標③	道路整備延長(累計)	m	7,864.9	7,865	7,952.6	7,953	8,102.6	8,247	8,120.6		8,120.6		8,813.5	10,989	8,813.5	10,989	
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		139,889		148,775		137,307	142,353		143,806		147,034	148,744			
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		129,363		117,144		108,929	140,767		141,331		141,629	143,338			
事業費		千円		243,031		538,858		681,626	2,350,811		1,512,244		693,983	702,361			
人件費		千円		22,758		26,488		32,370	26,488		26,488		26,488	26,488			
歳出計(総事業費)		千円		265,789		565,346		713,996	2,377,299		1,538,732		720,471	728,849			
国・県支出金		千円				100,197		121,500	67,500		0		0	0			
市債		千円							60,000		0		0	0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		20,000		20,000		20,000	0		0		0	0			
その他		千円						6,064	2,223,311		1,512,244		693,984	702,361			
一般財源等		千円		245,789		445,149		566,432	26,488		26,488		26,487	26,488			
歳入計		千円		265,789		565,346		713,996	2,377,299		1,538,732		720,471	728,849			
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
当地区では、都市計画道路東部幹線整備を優先的に進めているところであり、令和元年度は東部幹線の橋梁下部工1基を整備した。また、地区内の宅地利用が図られるようにその他の都市計画道路及び区画道路で計294mの整備を行った。	道路整備、建物移転の実施により、事業費ベースで進捗率が5.2ポイント増加した。	【事業費】 令和元年度は東部幹線等の都市計画道路や区画道路の整備の実施に伴い前年度から事業費が約1.5億円増加した。 【人件費】 平成30年度までは工事の監督を道路建設課に執行委任していたが、令和元年度から区画整理課の業務となったため工事に係る事務量が増え人件費が約600万円増加した。

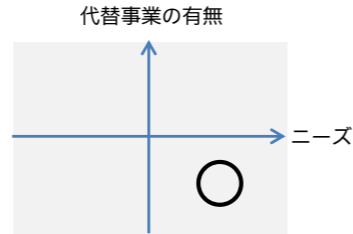
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

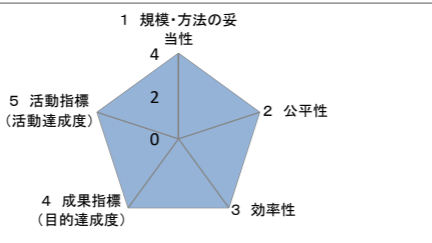


継続	一次評価コメント
	当該事業では、地区内に位置する東部幹線の環状道路としての整備が急がれていることから、橋梁区間の下部工1基の整備を行った。地区内の権利者から換地先の土地利用や未整備宅地の維持管理について要望が出されているため、区画道路整備、建物補償等を継続して実施し、事業の進捗を図る。

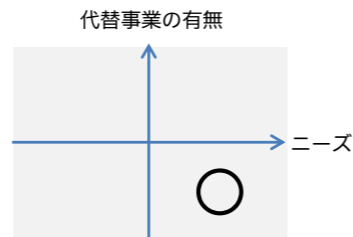
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
	当該事業は、郡山インター線及び東部幹線を中心に面的な整備を行い、中心市街地と周辺部を結ぶ交通体系の確立と計画的な市街地整備を図るものである。令和元年度は、294mの道路整備及び2戸の建物移転を行うとともに、着実な事業進捗が見られたとともに、橋梁区間の下部工1基の整備を行い、単位コストの減少も図られた。令和元年東日本台風の影響により、冠水被害の大きかった地域もあることから、地区内の権利者から早期の移転先の宅地整地や道路整備について要望が出されており、また、都市基盤の整備を推進するためにも、今後も継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.3 11.b	-	お知らせ(まちづくり通信)を発行し事業状況を周知する。土地区画整理事業施行地区内の道路等の公共施設整備、建物移転、宅地整地及び保留地売却を行う。	中心市街地及び、国道49号へのアクセスと公共施設の整備改善を図り、無秩序に市街化が進む地区内を健全な都市基盤に整備する
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
当地区は、道路の道幅が狭いことから緊急車両が通行できない。大雨の際には内水被害を受け、さらには開発等により宅地のスプロール化が進んでいる。	土地区画整理事業が進み、道路整備が図られ徐々に市街地形成が進んでいる。都市計画道路笹川大善寺線について暫定で供用開始した。	土地区画整理事業の進捗により、笹川大善寺線が暫定供用されたが、今後は安積永盛駅前線や区画道路の整備により、更に安全、安心で快適な生活基盤が形成される。	多くの住民は協力的であり、幹線道路整備についても理解が得られている。一部の権利者とは事業の進め方、換地についての意見の調整を必要とするが、全体としては、早期の宅地整地、公共施設整備を望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

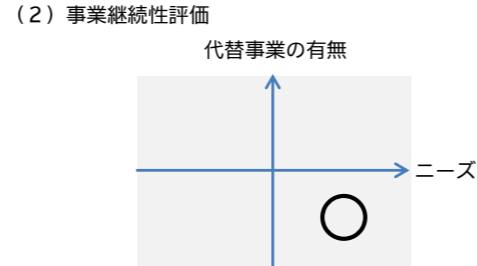
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度	
対象指標	土地の権利者数	人		439		439		439									
活動指標①	道路整備延長(単年度)	m	209.5	210	112.6	321	180.0	47	310.0		102.5		100.0		100.0		
活動指標②	建物移転戸数(単年度)	戸	2	2	2	1	0	4	0		0		0				
活動指標③																	
成果指標①	事業費ベースの進捗率	%	40.4	40.4	45.9	45.2	46.8	47.9	58.5		63.8		68.0		70.8	68.0	100
成果指標②	仮換地指定率	%	52.9	55.1	52.9	55.2	52.9	55.3	55.5		56.0		56.5		57.0	56.5	100
成果指標③	道路整備延長(累計)	m	5,284.2	5,284	5,396.8	5,605	5,576.8	5,652	5,756.8		6,066.8		6,169.3		6,269.3	6,169.3	13,941
単位コスト(総コストから算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		126,148		155,434		142,533	98,583		158,417		156,638		162,962		
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業費ベースの進捗率1%あたりのコスト	千円		67,182		112,645		113,087	96,244		153,232		150,094		153,146		
事業費		千円		821,110		718,602		352,858	1,126,059		812,131		630,397		428,811		
人件費		千円		36,696		27,483		31,983	27,483		27,483		27,483		27,483		
歳出計(総事業費)		千円		857,806		746,085		384,841	1,153,542		839,614		657,880		456,294		
国・県支出金		千円		280,969		150,387		24,000	255,000		0		0		0		
市債		千円							229,000		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		120,000		55,000		55,506	0		0		0		0		
その他		千円							642,059		0		0		0		
一般財源等		千円		456,837		540,698		305,335	27,483		839,614		657,880		456,294		
歳入計		千円		857,806		746,085		384,841	1,153,542		839,614		657,880		456,294		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
都市計画道路笹川大善寺線については、優先的に整備を進め、令和元年9月に暫定で供用開始した。	笹川大善寺線の整備だけでなく安積永盛駅前線と区画道路の整備、建物移転により、事業費ベースの進捗率2.7ポイント上昇した。	<p>【事業費】</p> これまで優先的に暫定2車線で整備を進めていた笹川大善寺線の大規模工事が、ほぼ平成30年度で完了し、令和元年度は小規模な工事だけであったため事業費は前年度から約3.6億円減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

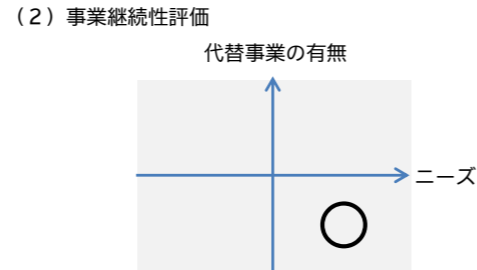


継続	一次評価コメント
	笹川大善寺線が暫定供用開始となったが、徳定地区における更なる利便性の向上のため、今後は安積永盛駅前線の整備を優先に事業を進める。更には未整備区域があるため区画道路整備、建物移転等を継続して実施し、事業の進捗を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、隣接する私立大学の影響により宅地化が進む一方で道路幅員が狭い徳定地区について、良好な住宅環境を目指し、道路や河川を含む面的整備を進めるものである。 令和元年度は、笹川大善寺線の大規模工事が平成30年度でほぼ完了したため、小規模工事のみを実施した。その結果、道路整備延長は計画値には至っていないが、建物移転戸数は計画値を上回る等、着実な事業進捗が図られている。 また、人件費は増となっているが、これは平成30年度までは道路建設課に執行委任して行っていた工事監督業務が、令和元年度から区画整理課の業務となったことにより、笹川大善寺線の竣工に係る業務対応が増加したためである。 今後においても、地域住民等の利便性向上のため、安積永盛駅前線及び笹川大善寺線に接続する道路の整備や宅地整地を推進し、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	V「暮らしやすいまちの未来」	11.7 11.b	-	地域住民からの公園整備の要望を踏まえ、区画整理地内における公園予定地について、年次計画に基づき整備を進める。	地域住民の憩いの場、活動の場として、日常的な利用に供される都市公園の整備を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
市が行う公園整備事業の他、住宅団地開発や土地区画整理事業による公園整備も加わり、地域住民の憩いの場、活動の場としての整備が開始された。	土地区画整理事業区域内の公園予定地について、地域住民から憩いや遊び場としての公園整備の要望がある。	あらゆる分野の施策がSDGsへ対応していくことが予測され、当事業においてもゴール11の実現に向けて取り組んでいく必要がある。 土地区画整理事業区域内の公園予定地については、未整備箇所があること、また、市街地近郊への公園整備の要望があることから、今後も継続的に公園の計画・整備が必要であると思われる。	こどもの遊び場となる小規模公園等、安心・安全に利用できる魅力ある公園の整備が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

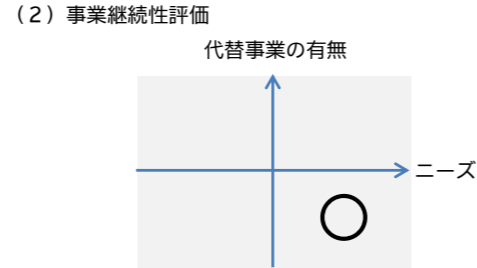
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度
対象指標	整備予定公園数	箇所		31		31		23		23		23		23		
活動指標①	公園整備着手数(単年)	箇所	2	2	1	1	1	1	1	1	3	3	3	3		
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	公園整備率	%	35	35	39	39	22	22	26	39	52	65	39	91		
成果指標②	公園整備数(累計)	箇所	11	11	12	12	5	5	6	9	12	15	9	21		
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	整備着手公園1箇所あたりのコスト	千円		7,215		9,848		8,291	8,271		12,094		12,058	12,738		
単位コスト(所要一般財源から算出)	整備着手公園1箇所あたりのコスト	千円		7,215		9,848		8,291	8,271		12,094		12,058	12,738		
事業費		千円		12,118		8,964		7,205	7,200		33,070		32,960	35,000		
人件費		千円		2,312		884		1,086	1,071		3,213		3,213	3,213		
歳出計(総事業費)		千円		14,430		9,848		8,291	8,271		36,283		36,173	38,213		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0	0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0	0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0	0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0		
一般財源等		千円		14,430		9,848		8,291	8,271		36,283		36,173	38,213		
歳入計		千円		14,430		9,848		8,291	8,271		36,283		36,173	38,213		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続	継続	継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
計画通り1公園【(仮称)下曲田公園】を予定どおり、整備した。 ※対象指標を土地区画整理地区内の公園のみとしたため前年度に対して累計は減少している。	対象指標を見直したため、前年度に対して公園整備率は減少しているものの計画的に整備を実施したことから公園の機能向上が図られ、地域住民へ憩いの場、遊びの場を提供することができた。	【事業費】 前年度と整備した公園数は同数であるが、施工面積、整備内容に違いがあり、今年度は前年度と比較し公園整備面積が小さくなったため総事業費は減額となった。 【人件費】 前年度に対して公園の整備面積は小さくなったものの、前年度整備した公園には設置していなかった遊戯施設等について、仕様等の検討及び設計図書作成に時間を要したため、人件費は約20%増加となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

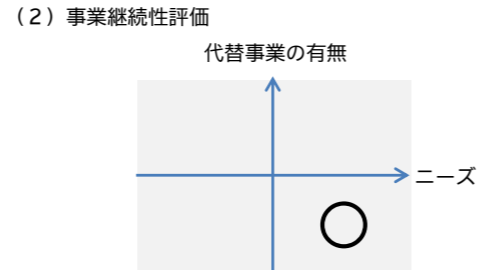


継続	一次評価コメント
継続	当該事業の対象区域は、土地区画整理事業による住宅地の整備等に伴い人口増加が著しく、住民構成としては子育て世代が多いことから、安心・安全に利用できるこどもの遊び場となる公園整備のニーズが高い地域である。また、地域住民の憩いや活動の場、健康増進の場としての公園整備の要望もあること、さらに、災害時においては避難場所としての機能の確保ができることから、年次計画に基づき計画的な進捗を図りながら継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、地域住民からの公園整備の要望を踏まえ、区画整理地内における公園予定地について、年次計画に基づき都市公園として整備を行うものである。 都市計画区域内の人口一人あたりの公園の面積が都市公園条例上の目安を上回っている状況であることから、当面、公園緑地課の用地買収による公園整備を行わないため、令和元年度から対象を区画整理地内における公園整備に見直したところである。 令和元年度は、0.20haの(仮称)下曲田公園を予定どおり整備し、23箇所の整備が必要な公園に対し、22%の進捗が図られた。 今後においても、令和8年度の事業完了を目指すため、計画的な進捗を図りながら継続して事業を実施する。なお、ゼロから公園整備を行える自由度を勘案し、Park-PFI導入など民間活力の活用や令和2年度に策定を予定している「緑の基本計画」を踏まえた事業展開を検討していく必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	6.2 11.7	-	公共施設総合管理計画個別計画に基づき、多目的トイレを備えた改築を進める。	トイレのユニバーサルデザイン化を進め、施設利用者の利便性の向上を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
公園築造当時の老朽化している和式トイレが多く、住民から改築を求める要望があり、公園利用者の利便性・快適性の向上を図るために整備が開始された。	地元要望箇所及び下水道整備済地区のトイレについて、重点的に下水道接続及びユニバーサルデザイン化への改築を行うことで衛生面等が改善されている。	整備済件数は着実に増加しているが、今後は障がいのある人や育児等に対する意識の高まりから、誰もがより一層安心・安全に利用できるような施設の整備を求める要望が高まると予想される。	整備により利便性・快適性が向上し、公衆衛生等の面からも好評であるが、未整備箇所については早急な整備を求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

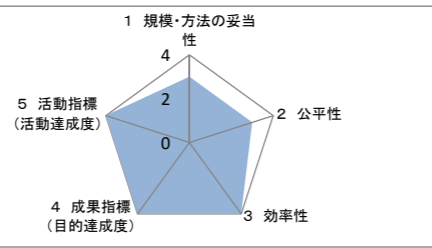
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	公園トイレ数	箇所		156		156		157		157		157		157			
活動指標①	公園トイレのUD改築件数（単年度）	件	1	1	2	2	4	4	4	9	3	3					
活動指標②	公園トイレの新築件数（単年度）	件		1		0		0									
活動指標③																	
成果指標①	公園トイレのUD対応率	%		71.8		73.1	75.8	75.8	78.3	84	86	88			84	94	
成果指標②	UDに対応した公園トイレの数	箇所		112		114	119	119	123	132	135	138			132	148	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	公園トイレ改築1件あたりのコスト	千円		10,052		9,242		6,699	6,298	7,677	7,795	7,795					
単位コスト（所要一般財源から算出）	公園トイレ改築1件あたりのコスト	千円		7,459		6,946		3,424	4,948	7,677	7,795	7,795					
事業費		千円		6,482		13,008		20,992	28,122	67,500	22,500	22,500					
人件費		千円		3,570		5,476		5,802	5,802	10,447	4,352	4,352					
歳出計（総事業費）		千円		10,052		18,484		26,794	33,924	77,947	26,852	26,852					
国・県支出金		千円		0		0		0	0	0	0	0					
市債		千円		0		0		13,100	18,000	0	0	0					
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0	0	0	0					
その他		千円		0		0		0	0	0	0	0					
一般財源等		千円		7,459		13,892		13,694	15,924	77,947	26,852	26,852					
歳入計		千円		7,459		13,892		26,794	33,924	77,947	26,852	26,852					
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続					

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
計画通り4公園のトイレの改築を実施し、前年度と比べ改修件数が増加した。	計画的にトイレの改築を実施したことから、公園トイレのUD対応率が増加し、利便性や快適性の向上が図られた。	<p>【事業費】</p> 前年度と比較し、UD化を図ったトイレ数が増えたことから総事業費は増額となったが、整備したトイレのうち3公園については、既存トイレを利用した一部改築に仕様を変更したこと及び市債を活用したことから、前年度に対して単位コストについては減少した。

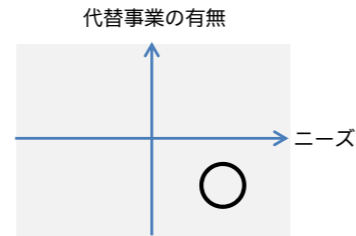
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

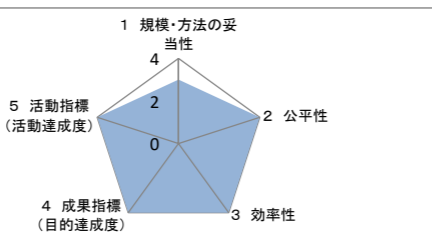


継続	一次評価コメント
継続	公園トイレは、公衆用の機能も有していることから、幼児や高齢者、障がいのある方、誰もが安心・安全に利用できる施設の整備が求められている。また、公園は災害時の避難場所としての重要な役割も兼ねていることから、今後も計画的にユニバーサルデザイン化を進め、公共施設等総合管理計画に基づき継続して事業を実施する。

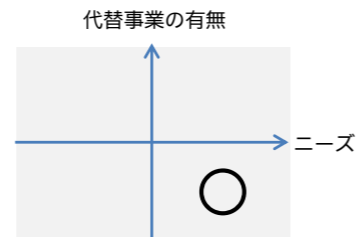
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、施設利用者の利便性の向上のため、138箇所の公園の157箇所のトイレを対象にユニバーサルデザイン化を進めていく事業である。令和元年度は、ユニバーサルデザイン化改修に充てられる公園整備事業債を活用し、池田公園、深田公園、台新公園の3公園他、一般財源で大島中央公園のトイレ工事を行い、ユニバーサルデザイン化が図られたトイレは累計119箇所となり、75.8%の対応率となっている。公共施設等総合管理計画個別計画（最適化計画）に基づき計画的に実施しているものの、社会的ニーズを鑑みてもより一層の対応率の向上が必要である。今後においては、利用環境の快適化を図る必要があるため、既存の計画以上のトイレ整備を行う等の拡充も検討しながら、継続して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価

1200

公園改修事業

都市整備部

公園緑地課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.7 11.b	-	公園の開設経過年数や施設の老朽化状況を踏まえ、市民のニーズに合わせた改修を計画的に進める。	老朽化した公園の施設について、「遊具の安全に関する規準」に基づく改修・更新を行い、遊具の安全確保及び公園の快適性の向上を図る。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
公園の開設から長期間が経過したことにより、施設の老朽化が進み、既存公園のグレードアップ化（施設の改修・更新）が要求され、事業を開始した。	経年変化による施設の老朽化が著しく、安全で快適な利用環境が求められている。特に、遊具については国交省の「都市公園における遊具の安全確保に関する指針」が改訂（H26.6月）され、改修・更新を効果的かつ効率的に進めていくために、33公園の遊具について公園施設長寿命化計画を策定（H31.3月）した。また、セーフコミュニティ推進の取り組みの一環として、地域住民と協働で安全・安心なまちづくりを目指している。	あらゆる分野の施策がSDGsへ対応していくことが予測され、当事業においてもゴール11の実現に向けて取り組んでいく必要がある。 公園施設の機能保全（改修・更新）を行うことで、施設の充実が図られるとともに、公園利用者の利便性・快適性の向上が図られる。	安全・安心かつ快適に利用できる施設改修の要望が寄せられている。また、高齢者や障害者等、誰もが使いやすい公園として、ユニバーサル化への改修要望も寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

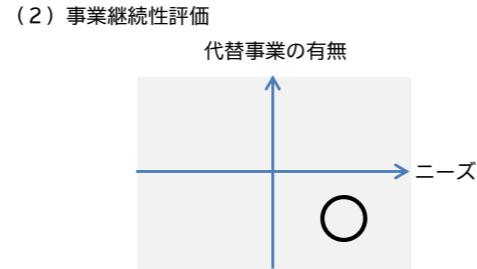
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	改修が必要な公園数	箇所		39		47		33		33		33		33			
活動指標①	機能が向上した公園の数（単年）	箇所	3	3	0	0	2	2	6		2		5	3			
活動指標②	公園施設長寿命化計画策定	件			1	1											
活動指標③																	
成果指標①	公園再整備率	%	45	44	44	36	6.1	6.1	24		30		45	55	24	94	
成果指標②	機能が向上した公園の数（累計）	箇所	17	17	17	17	2	2	8		10		15	18	10	31	
成果指標③																	
単位コスト（総コストから算出）	改修公園1箇所あたりのコスト	千円		3,590		-		15,570	18,230		21,717		11,067	16,934			
単位コスト（所要一般財源から算出）	改修公園1箇所あたりのコスト	千円		3,590		-		2,894	3,490		5,942		7,517	12,050			
事業費		千円		8,554		8,748		26,706	97,850		39,000		44,250	44,150			
人件費		千円		2,217		3,102		4,434	11,532		4,434		11,085	6,651			
歳出計（総事業費）		千円		10,771		11,850		31,140	109,382		43,434		55,335	50,801			
国・県支出金		千円		0		4,374		13,352	45,540		16,650		17,750	14,650			
市債		千円		0		0		12,000	42,900		14,900		0	0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0	0			
その他		千円		0		0		0	0		0		0	0			
一般財源等		千円		10,771		7,476		5,788	20,942		11,884		37,585	36,151			
歳入計		千円		10,771		11,850		31,140	109,382		43,434		55,335	50,801			
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
公園利用者の安全性の確保等の観点から、計画的な改修等に係る取組みを推進し、施設の更新を効果的・効率的に行っていくため、前年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、2公園の公園施設の改修（遊具更新）を計画通り実施した。 ※対象指標を公園施設長寿命化対策支援事業（33公園：遊具）としたため前年度に対して累計は減少している。	公園施設長寿命化計画（遊具更新）の策定に伴い、計画的に施設改修を実施したことにより、公園の利便性が図られ、地域住民へ遊びの場を提供することができたが、対象指標を公園施設長寿命化対策支援事業の対象公園に見直したことにより公園再整備率は微少となった。	【事業費】 今年度から「公園施設長寿命化対策支援事業（社総金）」に着手したことにより前年度に対し事業費は増額となったが、国費・市債を活用したため一般財源は減少した。 【人件費】 今年度から「公園施設長寿命化対策支援事業（社総金）」に着手したことにより、補助に係る事務手続き及び遊戯施設決定に係るアンケートの実施、見積書の徴取及び設計図書作成等に時間を要したため、人件費が増額となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	比較できない
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

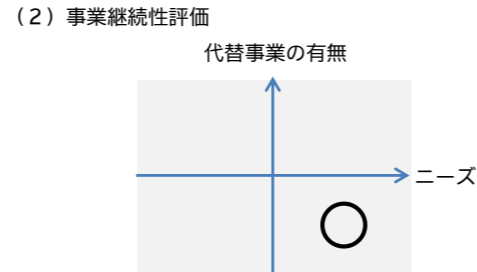


継続	一次評価コメント
継続	公園は、市民の休息、遊戯、運動等のレクリエーションの空間となるほか、災害時の避難場所としての機能も有しており、誰もが使いやすい公園として施設の改修要望が寄せられている。特に子どもが利用する遊戯施設については、安心・安全に利用できる施設の整備や充実に対する利用者のニーズは大きい。 このため、老朽化した公園施設に関する長寿命化計画をH30年度に策定したことにより、施設の老朽化に対する安全対策、維持管理の手法、事業費等が明確になった。今後も、利用者の安全確保、環境改善及び公園機能の向上が図られることから、当計画に基づき継続して事業を実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	比較できない
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、老朽化した公園施設について、「遊具の安全に関する基準」に基づいた改修・更新を行い遊具の安全確保による快適化を図る事業である。 令和元年度に策定した令和8年度までの「公園施設長寿命化計画」に基づき改修が必要な公園数の見直しを図り、33箇所の公園のうち、大成公園及び中田公園の2か所の改修を行った。長寿命化計画を策定したことで、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）の対象となり、市負担を抑制しながら事業の進捗が図られたところである。 今後においても、長寿命化計画に基づき計画的に改修を行うため、継続して事業を実施する。なお、計画的改修と緊急的な改修の予算が混同していることから、予算費目の整理を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.7	-	①屋外広告物の許可（新規、変更、更新等） ②違反広告物への対応（調査、指導、簡易除却等） ③屋外広告業者の指導（登録、講習会の開催等）	屋外広告物及び屋外広告業について必要な規制を行うことにより、良好な景観の形成と風致を維持し、また事故等による市民への危害を防止することを目的とする。
施策	4 豊かなまちなみがあり、誇りと魅力あふれるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
平成9年の中核市移行に伴い、屋外広告物に関する事務が県から委譲された。	条例に基づく申請時の審査・指導により適切な規制、誘導を図るとともに、違反広告物についてはパトロール・一斉除却等を実施し、良好な景観形成の推進を図っている。	はり紙、はり札等の違反広告物は増加しており、今後も引き続き掲出される懸念がある為、広告物の許可申請時の審査・指導並びにパトロール等を通じて、適正な規制、誘導が必要である。	近年の景観に対する市民意識の向上とともに、はり紙等に対する苦情等が市民から寄せられている。

2 事業進捗等（指標等推移）

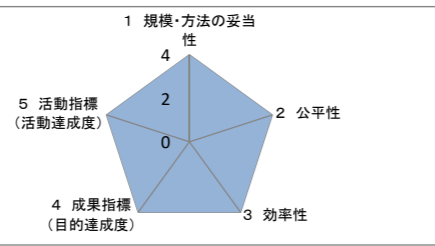
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	屋外広告業者登録数	社		306		325		345											
活動指標①	屋外広告物許可申請件数	件		834		986		969		900		900		900		900			
活動指標②	パトロール日数	日		90		49		60		65		65		65		65			
活動指標③																			
成果指標①	許可申請に係る手数料収入	千円	15,000	16,354	15,000	16,719	15,000	18,365	15,000	15,000		15,000		15,000		15,000			
成果指標②	違反広告物簡易除却件数	件		4,146		1,317		2,183		2,650		2,650		2,650		2,650		15,000	15,000
成果指標③	屋外広告物事故件数	件	0	0	0	1	0	0	0	0		0		0		0		0	0
単位コスト（総コストから算出）	手数料収入1円あたりのコスト	円		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7		0.7			
単位コスト（所要一般財源から算出）	手数料収入1円あたりのコスト	円		0		0		0		0		0		0		0			
事業費		千円		889		252		241		409		409		419		409			
人件費		千円		12,216		12,082		14,028											
歳出計（総事業費）		千円		13,105		12,334		14,269		409		409		419		409			
国・県支出金		千円																	
市債		千円																	
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円																	
その他		千円		16,354		16,719		18,365		409		409		419		409			
一般財源等		千円		-3,249		-4,385		-4,096		0		0		0		0			
歳入計		千円		13,105		12,334		14,269		409		409		419		409			
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
屋外広告物の許可申請を通じて適正な広告物の掲出を図るとともに、違反広告物に対する市内パトロール及び簡易除却を実施した。	違反広告物の除却の徹底を図り、除却件数が増加した。今後も継続してパトロールを行うとともに、屋外広告物の規制及び誘導を行う。	【事業費】事業費の減については、会議の開催地持ち回りによる旅費の減額である。また、総事業費については、新規許可申請や更新許可申請、未更新の催告指導により、前年度と比べ1,646千円増と安定した手数料収入を確保している。 【人件費】人件費の増については、屋外広告物に対して適正な規制・誘導を図るため、電話や郵便等による催告指導や未許可の屋外広告物調査に要した経費である。

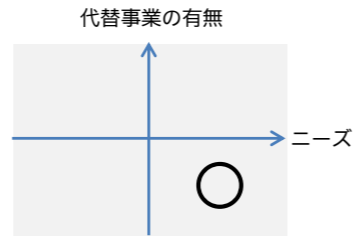
3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価

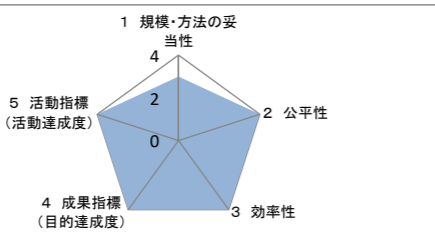


継続	一次評価コメント
継続	屋外広告物に対する指導や違反広告物への対応を継続的に実施したことにより、良好な景観の形成が図られていることから、今後も継続して事業を実施する。

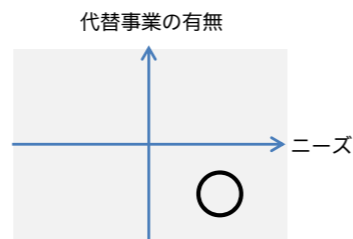
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



(2) 事業継続性評価



継続	二次評価コメント
継続	屋外広告物の許可や指導等を行い、違反広告物を簡易除却することにより、良好な景観の形成と風致維持、屋外広告物による事故件数を防止する等市民の安心安全に寄与している事業である。 令和元年度から、福島県警と連携しパトロールの強化や違法広告物が多い地区の学校等への案内により、違法広告物の未然防止に努めている。また、更新時期を迎えた広告設置者や未許可の屋外広告物の設置者に対し、電話や郵送による催告指導を行った結果、例年以上の手数料収入がある等効率的な事業の展開及び税外収入の確保に繋がっている。 今後においても、適正な規制を実施し、広告物事故の発生防止に努めながら継続して事業を実施する。なお、違法広告物が多い管内の行政センター職員に違法広告物の除去の権限を付与する等、違法広告物の一層の減少に努める必要がある。